

総括質疑

3月定例会では、予算審査常任委員会において各会派の代表が、令和7年度予算について一問一答方式による質疑を行いました。

ここでは、その質疑の一部を掲載します。

(予算審査常任委員会小委員会での審査)



行財政

上村 真造

平成西山クラブ

問 首長として、組織のリーダーとして、職員体制や職員への指導、コミュニケーションの取り方など、大切に行っていることは何か。

答 組織の長として、対話を掲げ、職員との円滑なコミュニケーションを心掛けてきた。職員が主張できる空気の醸成に努めている。また、さまざまな場面で、目指す方向性を伝えることが重要であり、長の方向性がぶれないように運営している。



福祉

中村 亮太

長岡京黎明の会

問 ひきこもり支援を視野に入れた福祉・教育・学術機関との連携について、令和7年度はどのように取り組みを展開していくのか。

答 学術機関と連携して、子どもの心と脳の発達を学ぶ研修を、市民講座も含めて実施する予定である。また、学術機関とは、学校不適応・不登校・いじめ・自殺など、学校現場での課題にアプローチするプログラムを活用して連携を進めていく。



地域振興

干場 志都恵

輝(かがやき)

問 協働の促進は市民、行政、企業などそれぞれが役割を理解し、信頼関係を築くことが大事と考えるが、市は信頼関係を築くための取り組みを実施しているか。

答 市民、企業と行政が対等なパートナーシップであるということを双方で理解し、協働という姿を共有することが重要である。まち活ミーティングなどが協働の意識を双方で共有できる場となっていると考える。



都市整備

大伴 壘

輝(かがやき)

問 バンビオ2番館駐車場に係る建設債が完済し、余剰金の一部は新たな公共交通基金へ積み立てられる。この基金により、地域公共交通を維持することについて見解はどうか。

答 新たな基金により財源を確保し、継続的な取り組みができること、それを駐車場という自家用車利用の負担で支え、循環する画期的な取り組みであり、これらにより持続可能な公共交通を維持していきたい。

総括質疑とは？

予算審査常任委員会には、分野ごとに審査する「分科会」と予算議案全体を一括して審査する「小委員会」があります。

小委員会では、各会派から選任された委員が、それぞれ一人あたり30分の持ち時間で、一問一答方式の質疑を行います。これを「総括質疑」と言います。

詳しい総括質疑(小委員会)の内容は、ホームページの「会議録検索システム」の中で随時掲載しています。





行財政

進藤 裕之

輝(かがやき)

問 予算編成にあたってどのような方針を持って臨み、要求額から最終の予算額に到達したのか。

答 基本的な方針は、定住促進、交流の拡大、まちの新陳代謝という戦略目標に基づき重点的な事業を選択してきた。主な柱として、子育て・教育環境の充実、安全・安心のまちづくり、にぎわいと交流、共生の基盤づくり、デジタル化の推進などを掲げ、予算編成に取り組んだ。



福祉

田村 直義

平成同志クラブ

問 年末年始、乙訓休日応急診療所は過去最多の受診状況となった。新たに診療予約システムを導入されると聞くが、診療予約システムの詳細はどのようなものか。

答 診療予約システムの仕様は、自宅からの診療予約や受診状況の確認、順番が来た時の呼出し機能などを考えている。今後も医師会と協議を進めながら、受診環境の改善に努めていく。



教育

川口 良江

長岡京未来の会

問 神足小学校において通常の土曜開放とは別に追加開放を行っている。周知方法については、スクリレや体育館横の掲示板で行っているが、ホームページなどに掲載しないのか。

答 新学期が始まったタイミングで全児童を対象にスクリレで発信する。また、毎月の追加日程については、体育館横の掲示板や市のホームページにも同じ内容を掲載し、周知の強化を図っていく。



上下水道

福島 和人

公明党

問 上下水道は重要なライフラインであり、長年整備してきた上下水道施設の老朽化は始まっていると考える。施設の維持管理はどのように行っているのか。

答 点検を含む維持修繕に努め、効率よく施設運用が行えるよう点検方法や頻度などを施設ごとに定め対応している。施設の保全は、事前に予防を行う予防保全型を主とし計画的な更新など適切な対応に努めている。



防災

八木 浩

平成自民クラブ

問 小学校における災害井戸の整備について、令和7年度は長四小と長十小に整備されると聞く。避難者の長期受入れも見据えた井戸の掘り方になると考えるが詳細はどうか。

答 災害時における生活用水の確保は最重要課題であることから、今回の整備では地域コミュニティ協議会で整備した浅井戸よりさらに深い50メートルまで掘ることで、安定した水の確保に努める。



教育

中村 歩

日本共産党

問 市は、放課後児童クラブの民間委託を推進、加速していくとのことだが、現在雇用されている市の指導員の雇用は守られるのか。

答 放課後児童クラブの児童数が増加する中、適切に運営するためには、適切な人員の確保が重要である。そのため、現在雇用されている市の指導員の方々の雇用はしっかりと守りながら、民間への運営委託を推進していく。



行財政

広垣 栄治

日本共産党

問 本市の公債費について、今後は市役所1期庁舎や2期庁舎の起債分の償還が始まるが、本市の財政運営をどのように考えているか。

答 地方公共団体は、臨時財政対策債以外の赤字地方債の発行は認められていない。起債を発行し、公債費を支出するには、それに見合う資産形成が大前提となる。交付税措置のある有利な起債など、資産形成と負担を考慮した財政運営を進めている。



福祉

住田 初恵

日本共産党

問 障がい福祉における相談支援専門員は報酬に反映されない業務が多く、事業所の採算性の問題もあり、人員が増えない状況にあるが、国への要望も含めた支援の考えはどうか。

答 相談支援専門員の報酬については、令和2年度から国に対して要望を行っている。モニタリング実施時のみ報酬が出る体系を変えることが必要であり、実態に合った報酬の出し方を国に求めている。